

一般質問・各派代表質問の録画中継映像は、こちらからご覧いただけます▶



一般質問項目一覧

- ① **くり林こうこう（無所属）**
 - 1 婚姻、妊娠、育児に関わるサポートの推進
 - 2 喫煙所の設置等による非喫煙者／喫煙者双方にとってより良い街づくりについて
 - 3 選挙事務の効率化
- ② **松中 健治（無所属）**
 - 1 コロナ禍の松尾市長の政治姿勢
 - 2 コロナ、災害、財政、予算、文化財、ゴミ、環境
- ③ **岡田 和則（鎌倉アプデ）**
 - 1 避難所及び災害ボランティアセンターについてのその後
 - 2 大船のまちづくり
- ④ **千 一（無所属）**
 - 1 湘南深沢駅をバリアフリーに
 - 2 鎌倉駅の安全性について
 - 3 コロナと障がい者について
- ⑤ **長嶋 竜弘（無所属）**
 - 1 子ども達を守る為に、無知で無責任な大人達の意識を改めさせる為に、新型コロナウイルス感染症の真実を明らかにする

【用語の解説】

※鉄道駅バリアフリー料金制度

エレベーターやエスカレーター、ホームドア等の整備を通じ、高齢者や障害者だけでなく全ての利用者が受益するとの観点から、鉄道駅のバリアフリー化のための費用を運賃に上乗せする料金制度。

一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるものです。2月定例会では5名の議員が一般質問を行いました。新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施しています。

ここでは、議会広報委員会でも事項別に整理した内容の一部を掲載しています。

一般質問の全文は、6月上旬作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

鉄道駅のバリアフリー化

鉄道駅のバリアフリー化について、次の質問が行われました。

【湘南深沢駅】

質問：湘南モノレールの湘南深沢駅にはエレベーターが設置されていない。駅の近くには深沢支所もあるのに、車椅子の方でも昇り降りができるエレベーターのようなものがあるとよいのだが、早急に設置できないか。

は、これまで湘南モノレールと国がそれぞれ事業費の3分の1を、残る3分の1を神奈川県と鎌倉市が折半して6分の1ずつ負担し、湘南深沢駅を除いて整備してきた。湘南深沢駅は平成30年度に湘南モノレールが工事着手を予定していたが、地盤改良等が必要となったことから、令和2年度に工事が延期された。さらにその後、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、工事の時期は未定となった。市としては、早期

バリアフリー化が望まれていることや、工事がさらに遅れると深沢地域整備事業の工事との調整が新たに課題となることから、一日も早く工事着手ができるよう、整備計画やスケジュールを構築するように湘南モノレールに働き掛けているところである。併せて、バリアフリー化を促進するために、従来型のエレベーター等昇降施設への補助に限定せず、補助率の高い新たな補助の活用に向けて、湘南モノレールと調整を行っているところである。

【JR鎌倉駅】

質問：JR鎌倉駅のホームはとても狭く、階段の柱があるところなどは、転落の危険もある。JR鎌倉駅のホームの幅を広げることができないか。できないのであれば、せめてホームドアのようなものを設置していただきたいが、いかがか。

回答をいただいている。ホーム上での安全性の確保については、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通して要望してきた。JR東日本からは、イベントなどの開催や観光シーズンなど多数の来訪が見込まれる際には、ホームおよびコンコースなどに社員またはガードマンを配置し、駅の安全性に取り組むとの回答をいただいている。

ホームドアの設置については、車両扉の位置が一定でないという課題があるとしつつも、東京圏在来線の主要路線として令和14年度末頃までの整備を目指すとしている。ホームドアの設置については多額の費用と時間がかかることから、鉄道駅のバリアフリー化を加速するために、国土交通省が令和3年12月28日に鉄道駅バリアフリー料金制度（※）を創設したところである。今後はこれらの動きに注視するとともに、引き続きさまざまな機会を捉えて、観光駅である鎌倉駅の特性を踏まえたホーム上での安全性の確保についてJR東日本に要望していきたい。

2月24日開催 審査した内容（議案1件、陳情3件、報告事項6件）

陳情第31号 山ノ内交番の存続を求める意見書の提出についての陳情
陳情第37号 JR北鎌倉駅前の山ノ内交番の存続を求める意見書提出についての陳情
陳情第38号 山ノ内交番の統合（廃止）計画見直しについての陳情

3件の陳情はいずれも、令和5年（2023年）3月に統合（廃止）が予定されているJR北鎌倉駅前の山ノ内交番について、意見書の提出などにより、関係機関に対し存続を働き掛けるよう求めるものです。

陳情第31号および陳情第37号は、令和3年（2021年）12月定例会で委員会に付託され、神奈川県警察や地域住民の事情を十分に把握すべきであることから、継続審査とされていたもので、令和4年（2022年）1月に委員会委員と神奈川県警察との意見交換を行い、山ノ内交番の統合（廃止）の理由や現在の状況、交番が統合（廃止）された場合の安全対策の計画等について調査を行いました。

令和4年（2022年）2月定例会では、陳情第31号および陳情第37号、ならびに新たに委員会に付託された陳情第38号を加えた3件について、神奈川県警察との意見交換や市の説明などを踏まえた上で審査を行ったところ、駅前に交番があることによる犯罪抑止効果が大いことや、地域住民の意見を神奈川県警察などにしっかり伝えていくべきといった意見が出され、いずれの陳情も総員の賛成により採択されました。

なお、これにより、委員会から議長宛てに意見書提出議案を提出し、この議案は3月4日開催の本会議において総員の賛成により採択されました。

2月28日開催 審査した内容（議案2件、陳情2件、報告事項7件）

報告事項 梶原四丁目用地利活用事業の取組状況について
陳情第42号 野村総合研究所跡地利活用に関して市民に開放するよう求める陳情

梶原四丁目用地利活用事業について、次点交渉権者である株式会社アイネットが本事業に係る交渉を辞退したことを受け、用地の寄付者の意向を尊重し、民間企業への貸与を行わず、市民に開放するよう求める陳情が提出されました。

これに対して、担当課からは、今後も市民に対して事業の進捗状況や再公募に関する内容を丁寧に説明しながら、市民参画のもとに策定された鎌倉市公的不動産利活用推進方針の「自然環境を生かした利活用（市民への開放を含む）と企業誘致」という考え方に沿って、改めて事業者の公募を行っていくとの説明がありました。

委員会では、研究所跡地の安全管理や再公募の条件などについて質疑が行われた後、報告事項について了承、陳情第42号については「継続審査」とされました。

市民環境常任委員会

常任委員会

総務常任委員会

建設常任委員会

このほかに、新年度予算関係議案の予備審査を行いました。

教育福祉常任委員会

2月25日開催 審査した内容（議案3件、陳情1件、報告事項9件）

議案第73号 特定事業契約の締結について

現在の笛田住宅および深沢クリーンセンター所在地における鎌倉市営住宅集約化事業に係る特定事業契約を随意契約により、以下3社と締結しました。

①青木あすな建設株式会社 ②株式会社市浦ハウジング＆プランニング東京支店 ③ウスイホーム株式会社 ※契約期間は令和9年（2027年）3月31日まで

事業の日程は、令和4年度から設計や既存建物の解体、令和6年度に深沢クリーンセンター西側用地の整備、笛田住宅入居者の移転、令和8年度に残りの用地整備を完了、深沢・梶原・梶原東住宅および一部の岡本住宅入居者の移転を行う予定です。

事業の内容は、鉄筋コンクリート造5階建ての住棟5棟、地域の福祉拠点等に活用できる施設を整備する予定です。また、高齢入居者等の移転への不安が取り除かれるよう配慮し、事業者による入居者移転支援を行うとのことです。

本事業に係る消費税額および地方消費税額を含む契約金額は90億2000万円です。委員会では、事業者提案の福祉拠点導入案や、入居者への説明状況、若年ファミリー層入居枠等の質疑が行われました。本議案については総員の賛成により可決されました。

敷地西側から見たイメージ



2月22日開催 審査した内容（請願1件、陳情4件、報告事項7件）

報告事項 かまくらU L T L Aプログラム等の取組状況について

かまくらU L T L Aプログラムは、不登校または休みがちであるなど学校に通うのがつらいと感じている児童・生徒を対象とした探求プログラムで、参加者一人一人が鎌倉の地域特性を生かしたプログラムを通して、個性や特性に応じて自分らしく学ぶ方法を見つけることを目指すものです。

令和3年（2021年）9月下旬から、チラシの配布、保護者向けのメール、市ホームページおよび広報かまくらなどにより本プログラムの周知を行うとともに、特設サイトにて登録受付を行ったところ、31名の登録があったとのこと。10月27日、28日および12月11日に浄智寺において実施された「森のプログラム」では、身体活動や竹を研究して楽器を作るなどの活動が、また、11月12日、13日および20日に由比ヶ浜海岸および株式会社カヤックの会議室において実施された「海のプログラム」では、地引網や3Dプリンターを使った寿司のシャリ型づくりなどの活動が行われ、ともに15名の参加があったとのこと。

今後は、本プログラムでの学びの成果を生かせるよう、対象児童・生徒の所属する学校へ情報共有を行うとともに、事業評価に取り組むとのこと。

委員会では、報告事項について了承されました。